

平成 27 年 度

舞 鶴 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

舞鶴市監査委員

目 次

	頁
1 審査の概要	1
2 審査の方法	1
3 審査の結果	1
4 各会計決算の状況	1
【水道事業会計】	
(1) 事業の概況	2
(2) 予算・決算の概要	3
① 収益的収入及び支出	3
② 資本的収入及び支出	3
(3) 経営状態	4
(4) 財政状態	7
(5) キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 剰余金計算書	9
(7) 分析比率	10
(8) むすび	12
【病院事業会計】	
(1) 事業の概況	13
(2) 予算・決算の概要	14
① 収益的収入及び支出	14
② 資本的収入及び支出	14
(3) 経営成績	15
(4) 財政状態	18
(5) キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 剰余金計算書	21
(7) 分析比率	22
(8) むすび	24

1 審査の概要

(1) 提出日

平成28年8月8日

(2) 監査委員

松田 弘 幸

岡本 成一

(3) 審査の対象

舞鶴市水道事業会計決算

舞鶴市病院事業会計決算

(4) 審査の期間

平成28年6月1日から7月6日まで

2 審査の方法

審査に付された決算について、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求めた。

3 審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

4 各会計決算の状況

各事業の審査の概要は、次のとおりである。

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

舞鶴市水道事業会計

水道事業会計

(1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	27年度	26年度	増△減
行政区域内人口	人	85,121	86,188	△ 1,067
給水区域内人口	人	80,657	81,638	△ 981
給水人口	人	80,550	81,526	△ 976
普及率	%	99.9	99.9	0.0
給水戸数	戸	30,202	30,163	39
配水量	m ³	10,437,770	10,576,117	△ 138,347
有収水量(※1)	m ³	9,976,254	10,090,174	△ 113,920
有収率(※2)	%	95.6	95.4	0.2
配水管延長	m	481,297	481,921	△ 624

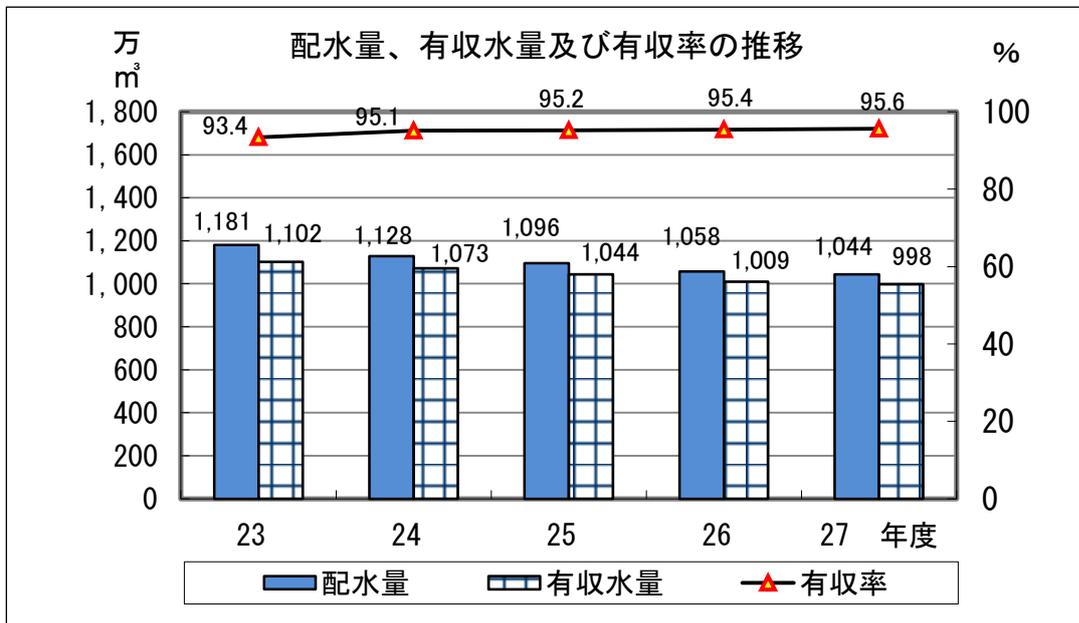
※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

給水人口は80,550人であり、前年度と比較して976人(1.2%)減少、配水量は10,437,770m³であり、前年度と比較して138,347m³減少、有収水量は9,976,254m³であり、前年度と比較して113,920m³減少している。有収率は、配水量が減少する中で配水管や老朽管の更新等の漏水防止対策により95.6%となり、前年度と比較して0.2ポイント上昇している(26年度の全国平均は89.78%)。

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

(審査資料p1参照)



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

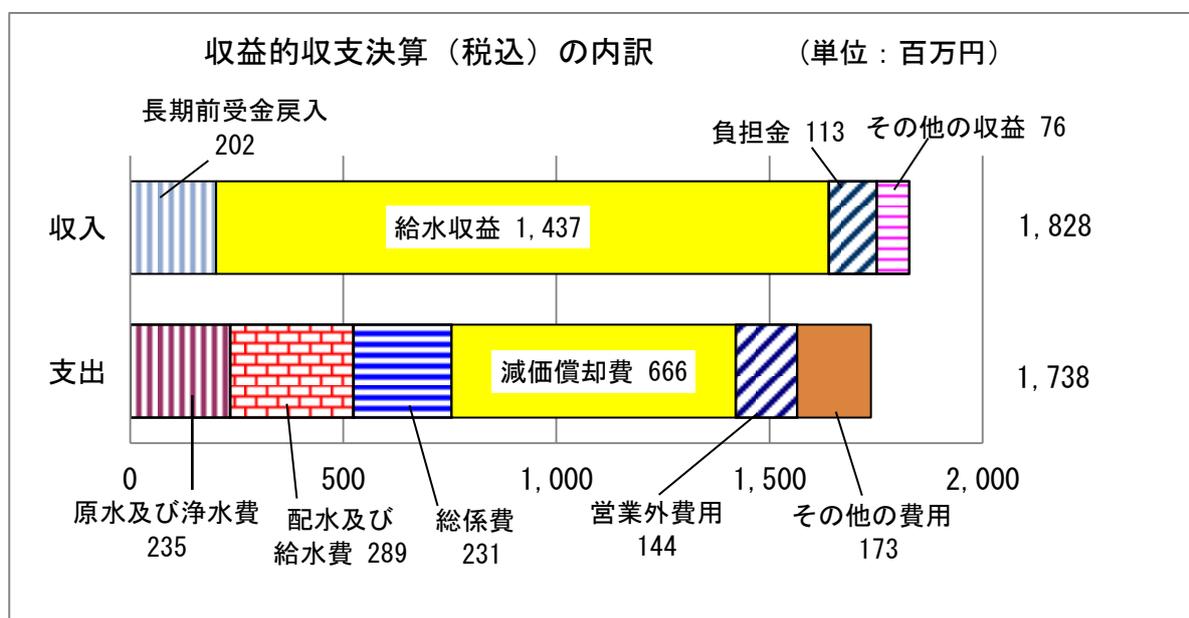
【収入】

収益的収入の決算額は18億2,763万5千円であり、予算現額17億7,772万円に対して4,991万5千円上回っている。その主なものは、給水収益や負担金等の営業収益である。

【支出】

収益的支出の決算額は17億3,781万2千円であり、予算現額17億2,639万円に対して不用額は△1,142万2千円であり、その主なものは、現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費の営業費用である。

(審査資料p2参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は5億2,034万7千円であり、予算現額5億2,703万円に対して668万3千円下回っており、その主なものは、負担金である。

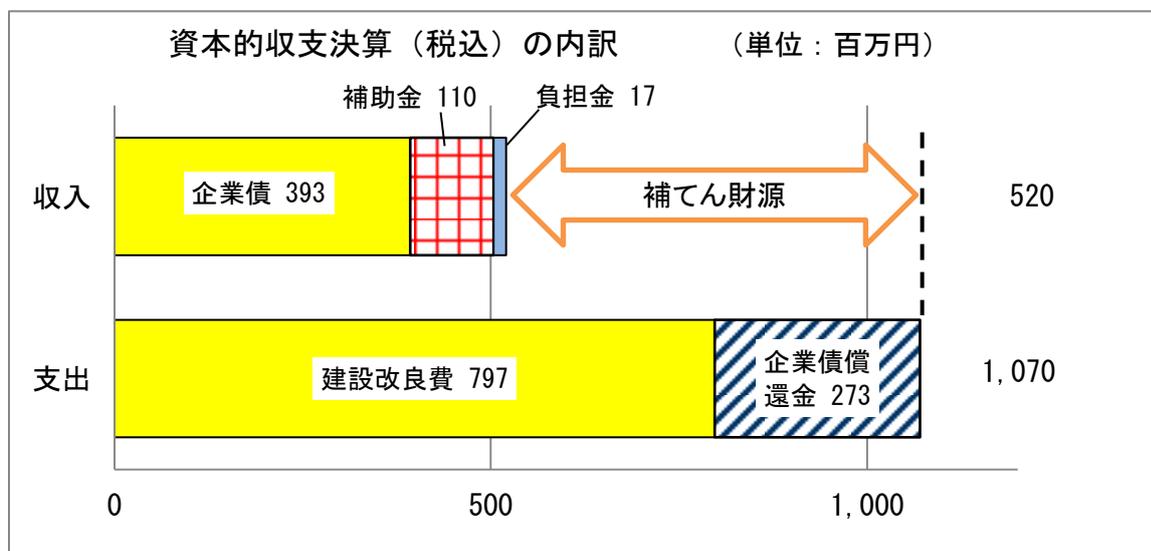
【支出】

資本的支出の決算額は10億7,020万6千円であり、予算現額11億6,337万円に対して、翌年度繰越額は8,400万円、不用額は916万4千円であり、その主なものは、建設改良費である。

【補てん財源】

資本的収入額5億2,034万7千円に対して資本的支出額10億7,020万6千円で、5億4,985万9千円の不足が生じており、その不足額は、建設改良積立金8,285万3千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)4,776万2千円及び損益勘定留保資金(※②)4億1,924万4千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益にあっては17億1,625万3千円、総費用にあっては16億7,419万4千円である。当年度の純利益(総収益－総費用)は、4,205万9千円となっている。

なお、当年度の未処分利益剰余金(前年度末残高-前年度処分量±当年度変動額)は、1億2,491万2千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

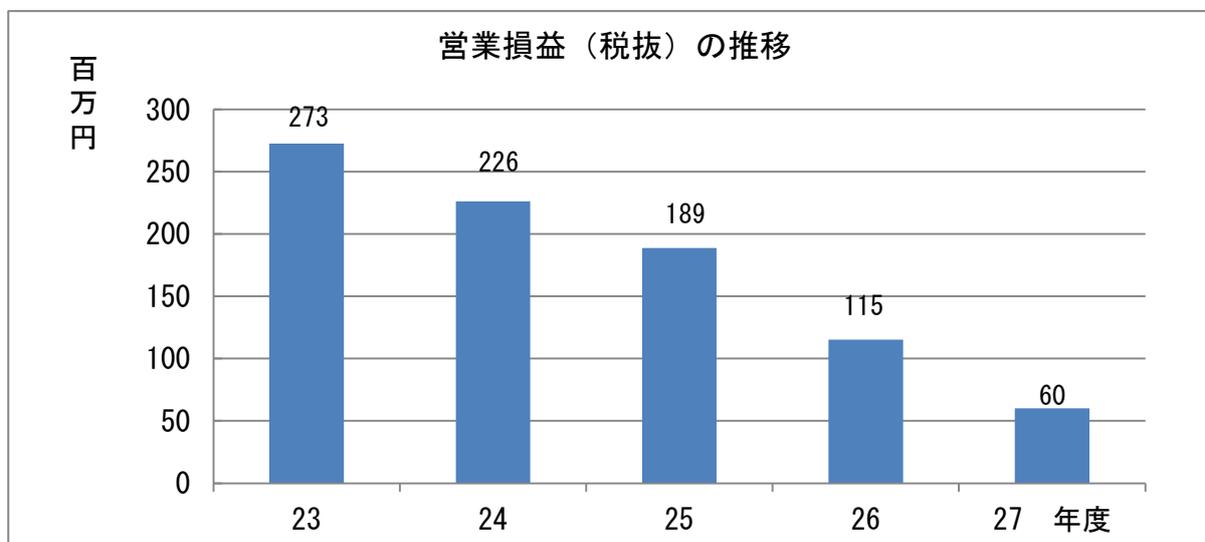
(単位:円)

総収益		総費用		差引増△減
営業収益	1,505,984,180	営業費用	1,445,946,070	60,038,110
営業外収益	210,200,590	営業外費用	110,195,597	100,004,993
小計	1,716,184,770	小計	1,556,141,667	160,043,103
特別利益	68,432	特別損失	118,052,348	△ 117,983,916
合計	1,716,253,202	合計	1,674,194,015	42,059,187

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。 (単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26・27増△減
営業収益(A)	1,612,732,758	1,612,471,641	1,558,880,625	1,459,808,125	1,505,984,180	46,176,055
営業費用(B)	1,340,201,822	1,386,153,788	1,370,068,488	1,344,453,947	1,445,946,070	101,492,123
営業損益(A-B)	272,530,936	226,317,853	188,812,137	115,354,178	60,038,110	△ 55,316,068

(審査資料p3参照)



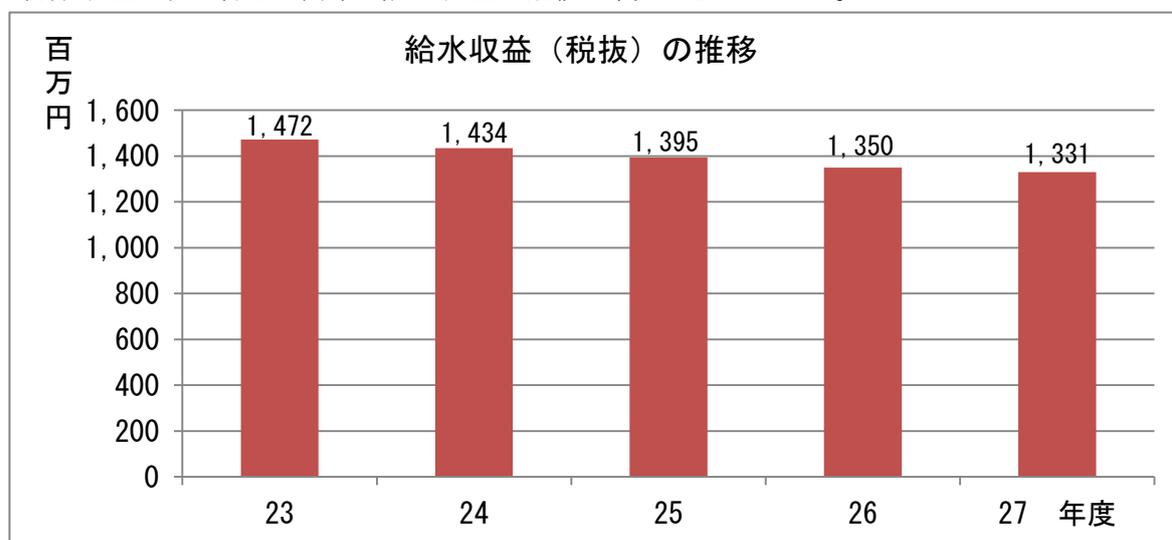
① 収 益

総収益は 17億1,625万3千円であり、前年度と比較して 5,468万5千円 (3.3%) 増加している。

その内訳は、負担金による営業収益で 4,617万6千円 (3.2%)、長期前受金戻入による営業外収益で 851万6千円 (4.2%) それぞれ増加しており、過年度損益修正損による特別利益では6千円 (8.3%) 減少している。

(審査資料p3参照)

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。



② 費用

総費用は16億7,419万4千円であり、前年度と比較して3,405万4千円(2.1%)増加している。

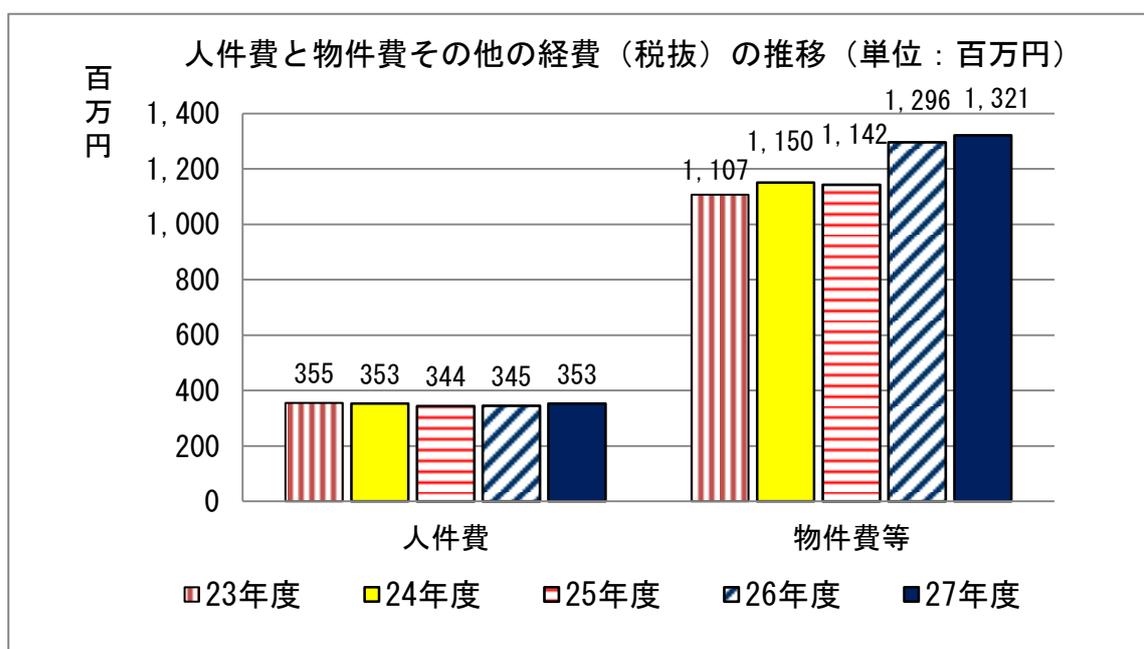
その内訳は、配水及び給水費、減価償却費及び資産減耗費による営業費用で1億149万2千円(7.5%)、雑支出による営業外費用で216万4千円(2.0%)それぞれ増加しており、引当金などによる特別損失で6,960万2千円(37.1%)減少している。

人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、当年度の人件費3億5,295万6千円は前年度3億4,459万6千円に対して836万円(2.4%)増加し、当年度の物件費その他の経費13億2,123万8千円は前年度12億9,554万5千円に対して2,569万3千円(2.0%)増加している。当年度の人件費は給料、手当等が増加し、物件費その他の経費は修繕費、減価償却費、資産減耗費等が増加している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1^m当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	133.56	133.70	133.66	133.78	133.38
給水原価(B)※ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	132.57	140.09	142.26	143.95	135.73
差引損益(A-B)	0.99	△ 6.39	△ 8.60	△ 10.17	△ 2.35

※ 平成26年度以前の給水原価は、「(経常費用-受託工事費)/有収水量」で算出しているため、

平成27年度の数値と一律に比較することはできない。

(審査資料p1参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は 183億5,667万2千円であり、前年度と比較して1億2,835万4千円（0.7%）増加している。その内訳は、建物、建設仮勘定などによる固定資産で2,753万6千円（0.2%）、現金預金、前払金などによる流動資産で1億81万8千円（22.5%）それぞれ増加している。

固定資産（有形及び無形固定資産）の概要は、次のとおりである。（単位：円）

区 分	年度当初の現在高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	当年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
有形固定資産	29,903,309,902	627,150,882	30,530,460,784	12,723,802,794	17,806,657,990
無形固定資産	554,300	0	554,300	-	554,300

流動資産の概要は、次のとおりである。（単位：円）

年度当初の現在高	当年度増△減	当年度末現在高
448,642,105	100,817,993	549,460,098

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。（単位：円、%）

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26・27増△減	
						金額	比率
営業未収金	374,171,498	334,298,605	317,708,270	291,066,920	298,878,289	7,811,369	2.7
営業外未収金	8,401,943	9,195,639	19,309,789	7,665,622	501,456	△ 7,164,166	△ 93.5
その他未収金	157,568,854	42,605,767	28,432,706	35,897,889	19,797,566	△ 16,100,323	△ 44.9
計	540,142,295	386,100,011	365,450,765	334,630,431	319,177,311	△ 15,453,120	△ 4.6

(審査資料p5参照)

② 負 債 ・ 資 本

負債総額は 113億3,497万3千円であり、前年度と比較して 8,629万5千円(0.8%)増加している。

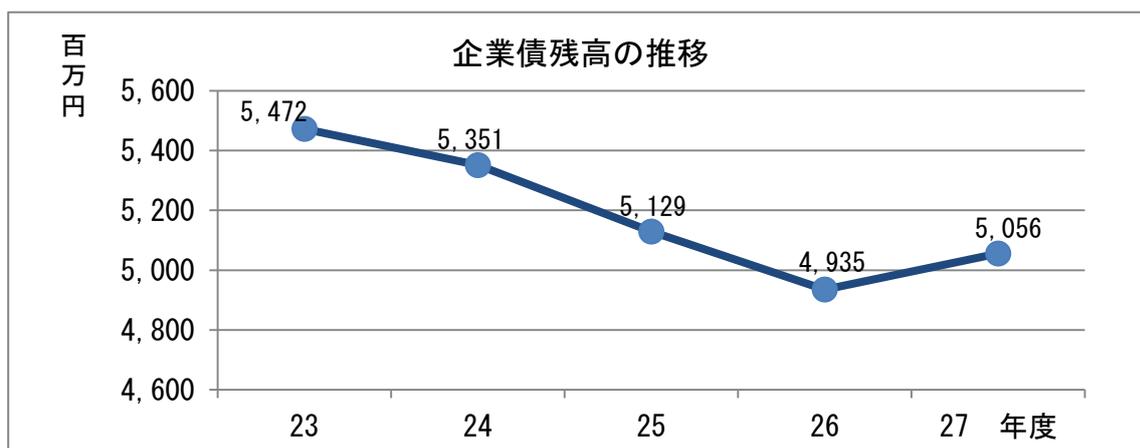
その内訳は、企業債及び引当金による固定負債で 2億3,205万4千円(4.7%)増加し、企業債及び未払金による流動負債で7,241万3千円(11.1%)、長期前受金による繰延収益で7,334万7千円(1.3%)それぞれ減少している。

資本総額は 70億2,170万円であり、前年度と比較して 4,205万9千円(0.6%)増加している。

その内訳は、自己資本金による資本金で32億332万4千円(151.5%)増加し、利益剰余金による剰余金で31億6,126万5千円(65.0%)減少している。

(審査資料p5参照)

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は6億673万6千円の資金の増加であり、前年度と比較して1億2,278万3千円減少している。これは、主に未払金や引当金の増減額の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は6億686万9千円の資金の減少であり、前年度と比較してマイナス幅が1,682万6千円増加している。これは、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、当年度は1億1,308万5千円の資金の増加であり、前年度と比較して3億887万2千円増加している。これは、企業債発行による収入の増加によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、1億1,295万3千円の増加となり、資金期末残高は1億8,225万3千円となっている。

(単位:円)

項目	27年度	26年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	606,736,363	729,518,932	△ 122,782,569
当年度純利益	42,059,187	21,427,374	20,631,813
減価償却費	666,166,950	637,137,696	29,029,254
固定資産除却費	41,894,558	4,931,210	36,963,348
引当金の増減額	103,202,674	175,266,729	△ 72,064,055
長期前受金戻入額	△ 202,075,305	△ 192,811,782	△ 9,263,523
支払利息	94,995,458	100,184,588	△ 5,189,130
未収金の増減額	15,453,120	31,820,334	△ 16,367,214
貯蔵品の増減額	△ 48,331	199,540	△ 247,871
前払費用の増減額	△ 3,270,000	△ 7,820,000	4,550,000
未払金の増減額	△ 60,889,063	54,746,229	△ 115,635,292
預り金の増減額	4,242,573	4,621,602	△ 379,029

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	27年度	26年度	増△減
小計	701,731,821	829,703,520	△ 127,971,699
利息の支払額	△ 94,995,458	△ 100,184,588	5,189,130
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 606,868,854	△ 590,042,582	△ 16,826,272
固定資産の取得による支出	△ 735,597,597	△ 649,214,543	△ 86,383,054
国庫補助金等による収入	128,728,743	59,171,961	69,556,782
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	113,085,273	△ 195,787,053	308,872,326
企業債による収入	393,000,000	77,600,000	315,400,000
企業債の償還による支出	△ 272,726,333	△ 271,299,287	△ 1,427,046
リース債務支払額	△ 7,188,394	△ 2,087,766	△ 5,100,628
資金増加(△減少)額(1+2+3)	112,952,782	△ 56,310,703	169,263,485
資金期首残高	69,300,270	125,610,973	△ 56,310,703
資金期末残高	182,253,052	69,300,270	112,952,782

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金において、自己資本金の当年度末残高は53億1,774万4千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は15億5,761万6千円、利益剰余金の当年度末残高は1億4,634万円であり、資本合計は70億2,170万円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	2,114,420,241	1,557,615,806	3,307,604,515	6,979,640,562
前年度処分額	3,203,324,156	0	△ 3,203,324,156	0
処分後残高	5,317,744,397	1,557,615,806	104,280,359	6,979,640,562
当年度変動額	0	0	42,059,187	42,059,187
当年度末残高	5,317,744,397	1,557,615,806	146,339,546	7,021,699,749

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、資本金において掲載していた「借入資本金」は負債計上となったため、資本金の区分から除外している。

(7) 分析比率

分析比率として挙げられる構成比率、財務比率及び収益率は、次のとおりである。

① 構成比率

構成比率は、貸借対照表における構成部分の全体に対する関係を表すものであり、その代表的な指標である「自己資本構成比率」については、当年度は68.7%であり、前年度と比較して0.6ポイント下降している。これは、総資本が1億2,835万4千円増加し、自己資本が3,128万7千円減少していることによるものである。

最近5年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。 (審査資料p5,6参照)

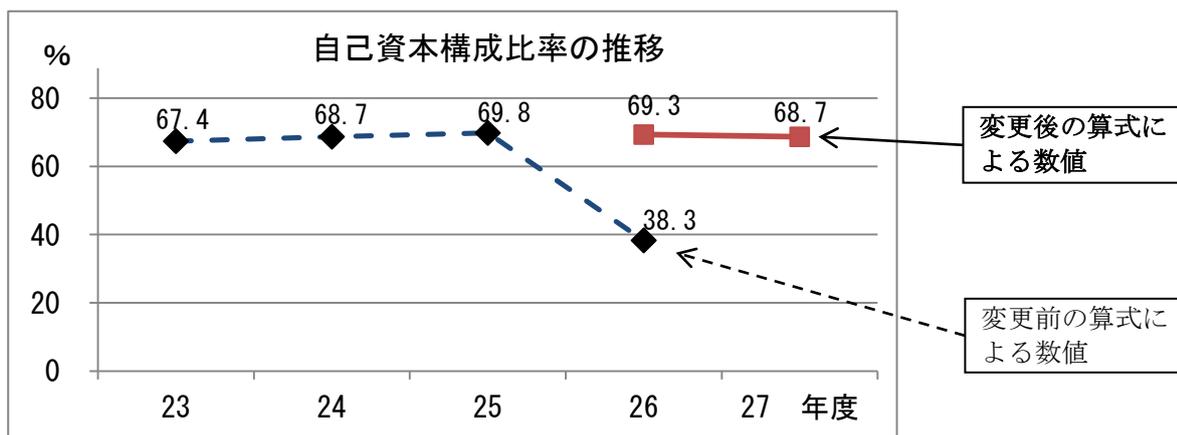
(単位:%)

比率名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
自己資本構成比率	(67.4)	(68.7)	(69.8)	(38.3)	—	(自己資本金+剰余金)/総資本×100
	—	—	—	69.3	68.7	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、算式の変更があったため、上段に変更前の数値を、下段に変更後の数値を記載している。

※ 上段の26年度と25年度以前の数値は、勘定科目の構成内容が変更されたため、一律に比較することはできない。

※ 下段の自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)との関係を表し、企業の長期健全性の良否を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性も高いとされている。



② 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債・資本との相互関係を表すものであり、その代表的な指標である「流動比率」については、当年度は94.3%であり、前年度と比較して25.8ポイント上昇している。これは、現金預金残高の増加等で流動資産が1億81万8千円増加し、工事未払金の減少で流動負債が7,241万3千円減少していることによるものである。

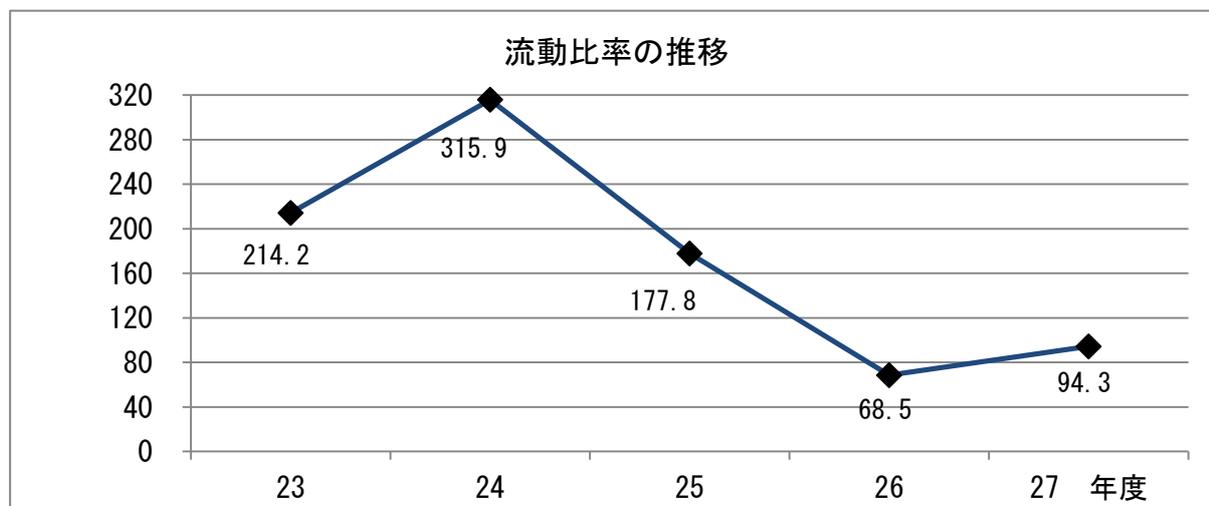
最近5年間の流動比率の推移は、次のとおりである。 (審査資料p5,6参照)

(単位:%)

比率名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
流動比率	214.2	315.9	177.8	68.5	94.3	流動資産/流動負債×100

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、勘定科目の構成内容が変更されたため、26年度以降と25年度以前は、一律に比較することはできない。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との比較で、流動資産と流動負債の関係から財務の安全性等を測り、短期流動性の良否を示すもので、比率が高いほど流動性は大きい。



③ 収益率

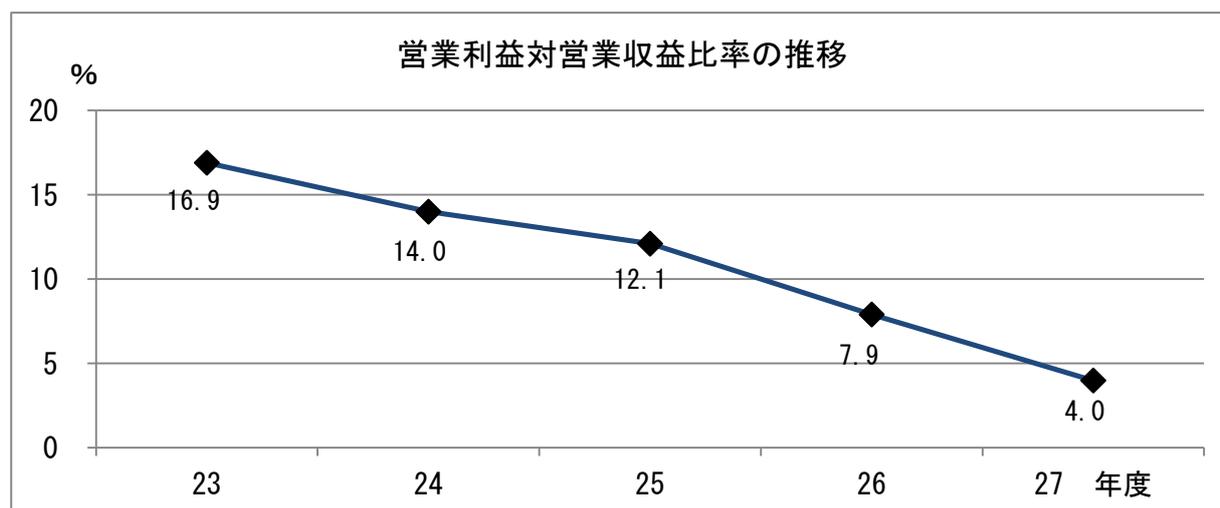
収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものであり、その代表的な指標である「営業利益対営業収益比率」については、当年度は4.0%であり、前年度と比較して3.9ポイント下降している。これは、前年度と比較して、営業収益が4,617万6千円増加し、営業利益が5,531万6千円減少しており、営業利益の減少率が営業収益の増加率を下回っていることによるものである。

最近5年間の営業利益対営業収益比率の推移は、次のとおりである。（審査資料p3,6参照）

（単位：%）

比率名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
営業利益対営業収益比率	16.9	14.0	12.1	7.9	4.0	営業利益(営業収益－営業費用)／営業収益×100

※ 営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、数値が高いほど良好である。



(8) むすび

以上が、平成27年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、平成27年3月に改訂された「舞鶴市水道ビジョン」の後期計画(平成27年度～平成31年度)のスタートの年度に当たり、基本理念である「未来につなぐ 安心で安全な水の安定供給」を目指して、前期計画の進捗状況や水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、施設・設備・水道管の更新などに積極的に取り組まれている。

水道施設については、上福井浄水場で、ポンプ棟の建設や前年度に引き続き管理センターの更新事業(平成30年度完成予定)を進められたほか、配水管の整備では、主要管路の耐震化や老朽管の更新など、計画的な配水管の整備事業に取り組み、さらに漏水監視型装置による漏水調査の実施により、施設の効率性を示す有収率(給水量に対する有収水量の割合)は95.6%で前年度の95.4%を0.2ポイント上回り、過去最高を更新するなど、健全経営に向けた努力の成果を上げている。

しかしながら、給水人口が80,550人で前年度に比べ976人、1.2%の減少、年間配水量が1,044万 m^3 で前年度に比べ14万 m^3 、1.3%の減少となり、これらは、人口減少や節水機器の普及などの影響が経営成績に表れており、今後もこの傾向が続くものと予想される。

当年度の総収益は17億1,625万3千円で前年度に比べ5,468万6千円、3.3%の増加、総費用は16億7,419万4千円で前年度に比べ3,405万4千円、2.1%の増加で、純利益としては、4,205万9千円で前年度に比べ2,063万2千円、96.3%の増加となっているが、営業活動の基盤となる営業収益は15億598万4千円で前年度に比べ4,617万6千円、3.2%の増加、営業費用は14億4,594万6千円で前年度に比べ1億149万2千円、7.5%の増加で、営業利益は6,003万8千円で前年度に比べ5,531万6千円、48.0%の減少となっている。

また、主な収益である給水収益は13億3,061万2千円で前年度に比べ1,922万円、1.4%の減少となり、年々、経営環境が厳しさを増している。

このような状況の下で、懸案事業に積極的に取り組まれる一方、経費の節減や徴収率の向上に努め、健全経営に鋭意努力された結果、10年連続の黒字決算とはなったが、年を追って黒字幅が減少しているのに加え、将来に渡って施設等の整備事業に多額の経費が見込まれることから、料金体系の見直しを行い、平成28年10月から平均11.2%アップの料金改定をされたところであり、評価するものである。

今後の水道事業においては、組織が「上下水道部」に改編され、窓口一本化による市民サービスの向上や事務的経費の節減などに期待するものであるが、水道ビジョン後期計画に基づき、引き続き施設・設備等の整備や民間委託の推進、工事コスト・維持管理コストの縮減など、より効果的・効率的な事業運営を行い、健全経営に努力されるよう望むものである。

舞鶴市病院事業会計

病院事業会計

(1) 事業の概況

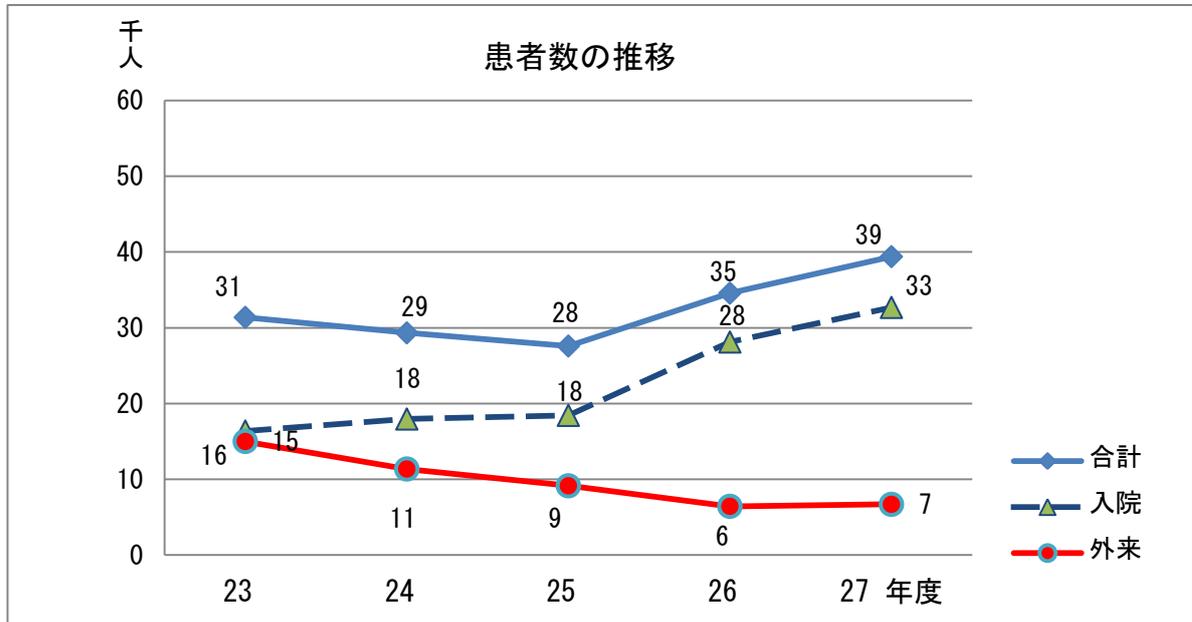
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目			単位	27年度	26年度	増△減
病 床 数			床	100	100	0
患 者 数	病 院	入 院	人	32,695	28,131	4,564
		1日平均	人	89.3	77.1	12.2
		外 来	人	159	261	△ 102
		1日平均	人	0.7	1.1	△ 0.4
	診 療 所	外 来	人	6,546	6,185	361
		1日平均	人	39.1	25.3	13.8
合計(入院+外来)			人	39,400	34,577	4,823
病床利用率			%	89.7	80.2	9.5

平成26年4月末日から療養病床に特化した病院が開業し軌道に乗っており、入院患者数は32,695人であり、前年度と比較して4,564人(16.2%)増加している。外来患者数は病院と診療所を合わせて6,705人であり、前年度と比較して259人(4.0%)増加している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



(2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

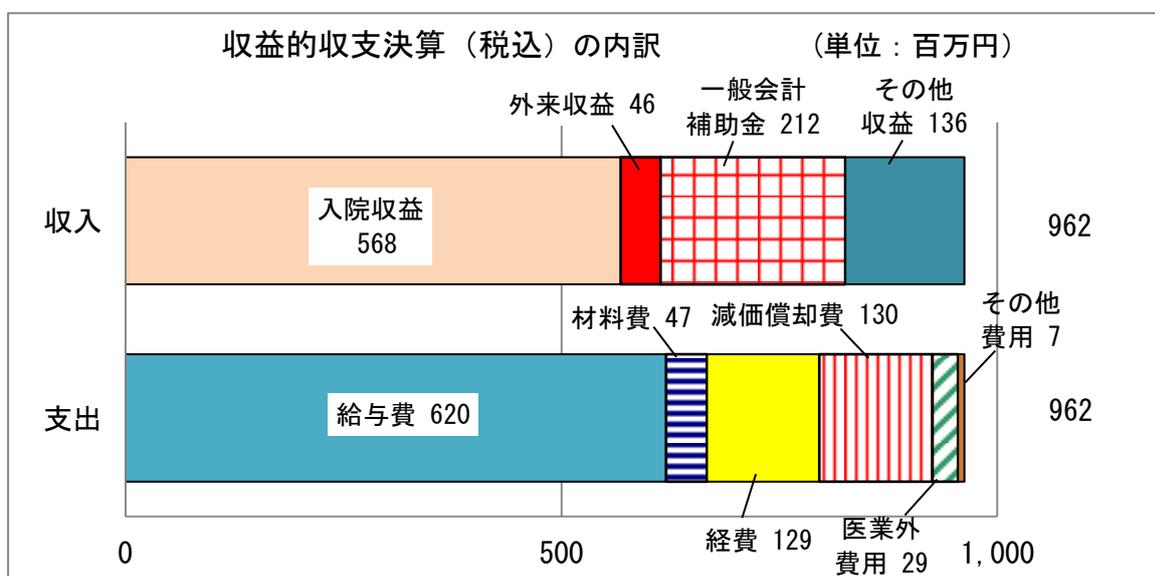
【収入】

収益的収入の決算額は9億6,232万3千円(うち一般会計補助金2億1,179万6千円)であり、予算現額9億6,571万7千円に対して339万4千円下回っている。その主なものは、特別利益で上回り、医業外収益や入院、外来などの医業収益で下回っている。

【支出】

収益的支出の決算額は9億6,232万円であり、予算現額9億6,571万7千円に対して不用額は339万7千円である。その主なものは、特別損失である。

(審査資料p8参照)



② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

【収入】

資本的収入の決算額は3,204万4千円であり、予算現額3,207万7千円に対して3万3千円下回っている。その主なものは、一般会計からの補助金である。

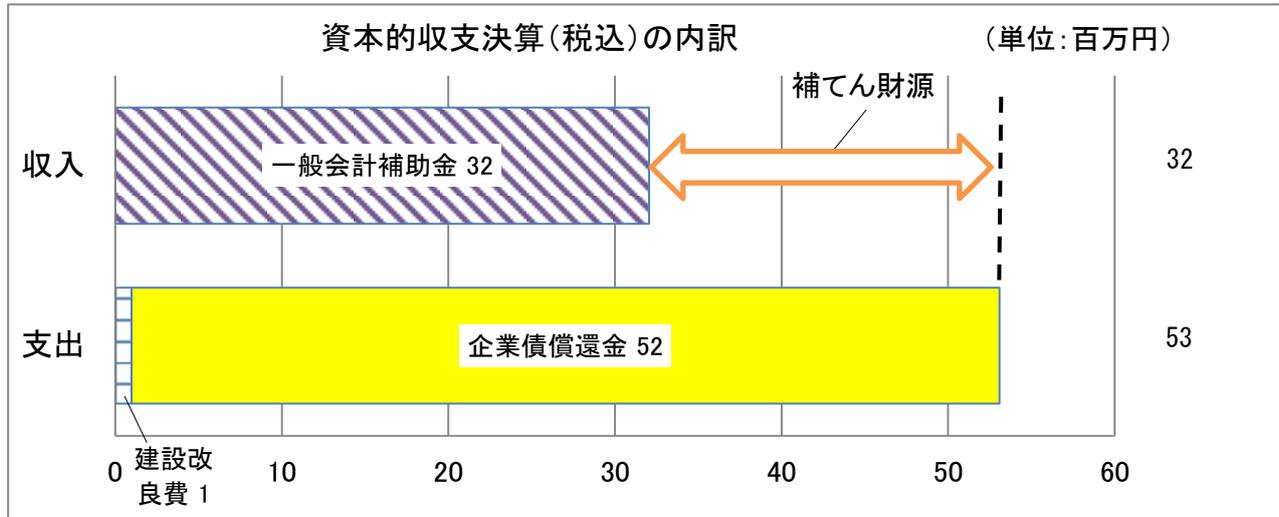
【支出】

資本的支出の決算額は5,309万1千円であり、予算現額5,372万円に対して不用額は62万9千円である。その主なものは、貸付金である。

【補てん財源】

資本的収入額3,204万4千円に対して資本的支出額5,309万1千円で2,104万7千円の不足が生じており、その不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)2千円及び損益勘定留保資金(※②)2,104万5千円で補てんされている。

(審査資料p8参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

(3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益及び総費用ともに9億6,107万5千円と同額で、純利益は0円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

なお、当年度の未処理欠損金(繰越欠損金+純利益)は18億5,113万5千円となっている。

(単位:円)

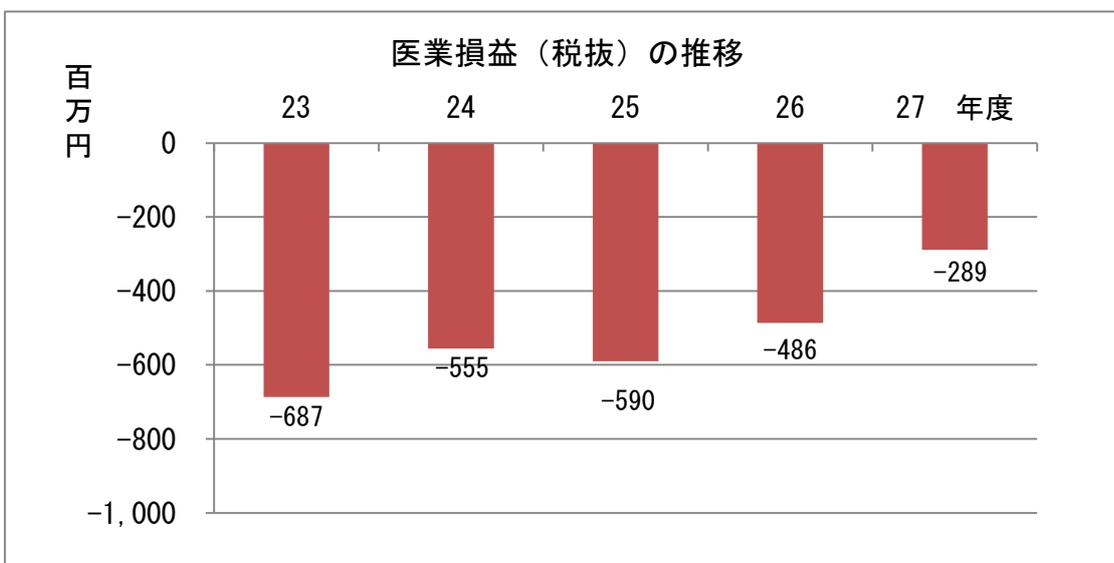
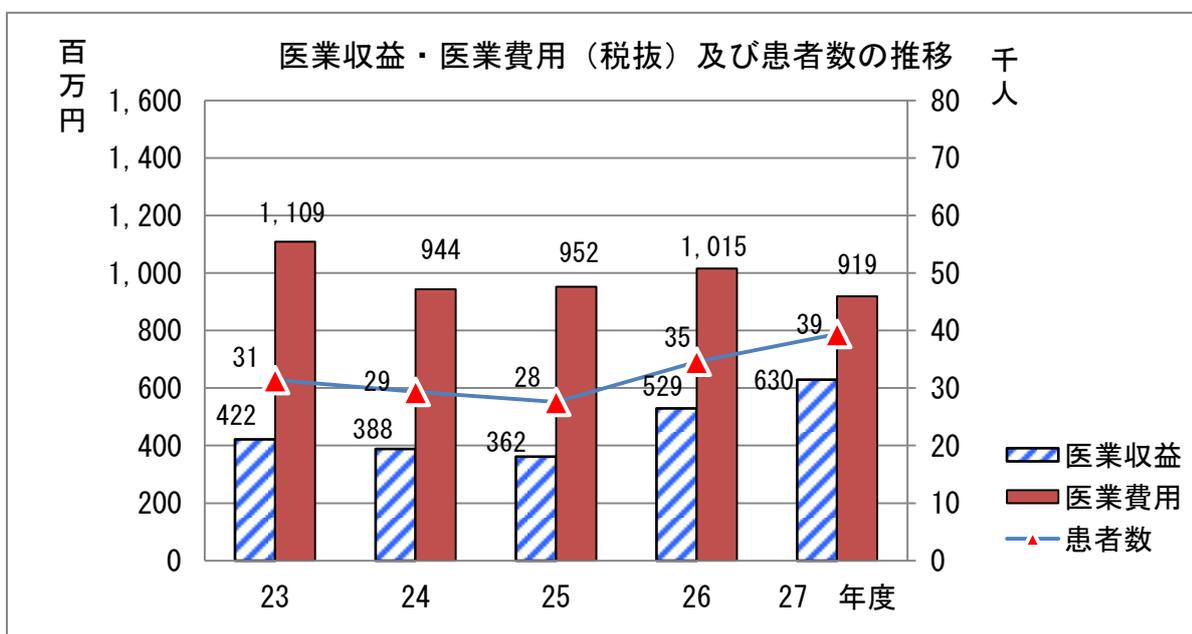
総収益			総費用			合計差引
項	病院分	診療所分	項	病院分	診療所分	
医業収益	579,041,203	50,727,451	医業費用	833,126,542	85,804,082	△ 289,161,970
医業外収益	220,900,286	37,032,568	医業外費用	38,342,778	1,907,191	217,682,885
小計	799,941,489	87,760,019	小計	871,469,320	87,711,273	△ 71,479,085
特別利益	73,345,046	28,558	特別損失	1,817,215	77,304	71,479,085
合計	873,286,535	87,788,577	合計	873,286,535	87,788,577	0

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26・27増△減
医業収益(A)	421,842,475	388,058,695	362,116,213	529,071,397	629,768,654	100,697,257
医業費用(B)	1,108,813,703	943,551,112	952,001,956	1,015,470,037	918,930,624	△ 96,539,413
医業損益(A-B)	△ 686,971,228	△ 555,492,417	△ 589,885,743	△ 486,398,640	△ 289,161,970	197,236,670

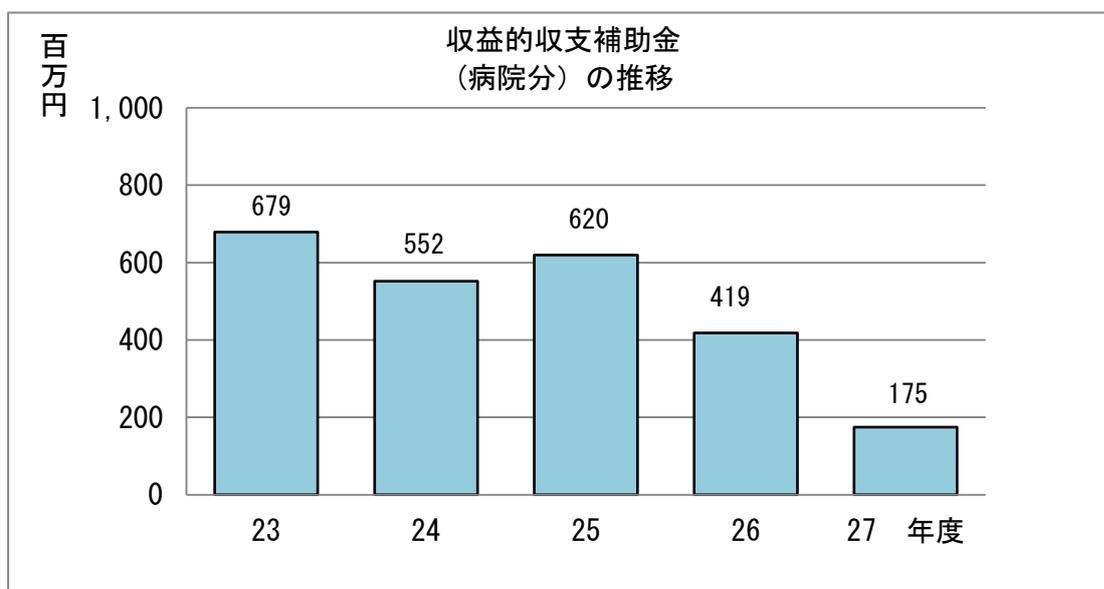
(審査資料p9参照)



最近5年間の一般会計から病院分の収益的収支への補助金の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26・27増△減
収益的収支	679,266,844	552,301,930	619,736,080	418,505,906	175,120,257	△ 243,385,649



① 収 益

総収益は9億6,107万5千円であり、前年度と比較して1億65万2千円(9.5%)減少している。

その内訳は、入院収益などによる医業収益で1億69万7千円(19.0%)、旧市民病院建物譲渡に伴う長期前受金戻入などによる特別利益で7,001万円(2,081.1%)それぞれ増加し、一般会計からの補助金などによる医業外収益で2億7,135万8千円(51.3%)減少している。

(審査資料p9参照)

② 費 用

総費用は9億6,107万5千円であり、前年度と比較して1億65万2千円(9.5%)減少している。

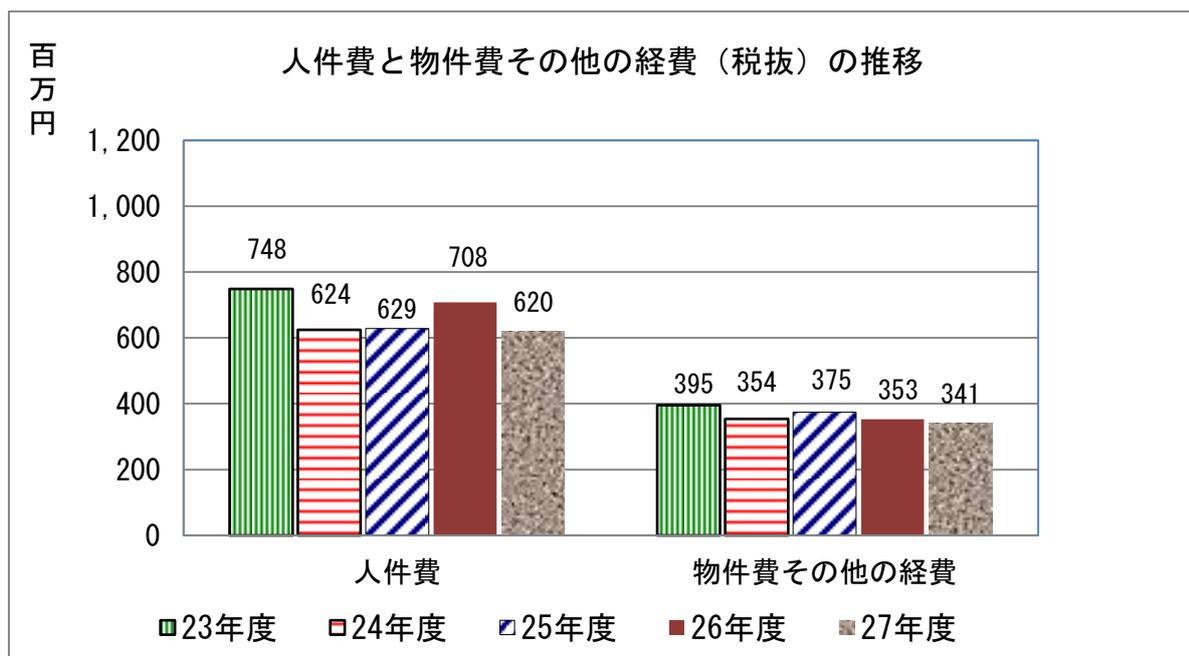
その内訳は、給与費、資産減耗費、減価償却費などによる医業費用で9,653万9千円(9.5%)、支払利息及び企業債取扱諸費や雑損失などによる医業外費用で98万3千円(2.4%)、過年度損益修正損などによる特別損失で312万9千円(62.3%)それぞれ減少している。

人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、当年度の人件費6億1,964万8千円は前年度7億840万5千円に対して8,875万7千円(12.5%)減少し、当年度の物件費その他の経費3億4,142万7千円は前年度3億5,332万1千円に対して1,189万4千円(3.4%)減少している。当年度の人件費は給与、退職給付金等が減少し、物件費その他の経費は薬品費、減価償却費、資産減耗費が減少している。

(審査資料p9,10参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



③ 患者1人当たり医業収益及び費用

最近5年間の患者1人当たりの医業収益及び費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26・27増△減	
						金額	比率
患者1人当たり収益(A) (医業収益/年延患者数)	13,440.47	13,228.07	13,119.68	15,301.25	15,983.98	682.73	4.5
患者1人当たり費用(B) (医業費用/年延患者数)	35,328.29	32,163.59	34,491.57	29,368.37	23,323.11	△ 6,045.26	△ 20.6
差引損益(A-B)	△ 21,887.82	△ 18,935.52	△ 21,371.89	△ 14,067.12	△ 7,339.13	6,727.99	47.8

(審査資料p7参照)

(4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

① 資 産

資産総額は32億9,678万6千円であり、前年度と比較して3億4,245万2千円(9.4%)減少している。

その内訳は、旧市民病院東棟・南棟の建物や器械備品などによる固定資産で3億 927万6千円(9.8%)、未収金などによる流動資産で3,317万6千円(7.1%)それぞれ減少している。

固定資産(有形及び無形固定資産並びに投資その他)の概要は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	年度当初の現在高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	当年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
有形固定資産	5,790,313,533	△ 494,137,590	5,296,175,943	2,498,998,439	2,797,177,504
無形固定資産	8,249,700	0	8,249,700	-	8,249,700

区 分	年度当初の現在高	当年度償却高	当年度末現在高
投資その他	60,340,000	4,534,000	55,806,000

流動資産の概要は、次のとおりである。

(単位:円)

年度当初の現在高	当年度増△減	当年度末現在高
468,728,945	△ 33,176,253	435,552,692

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	26・27増△減	
						金額	比率
医業未収金	167,768,590	153,048,501	150,587,721	194,592,360	191,350,331	△ 3,242,029	△ 1.7
医業外未収金	66,956,768	16,454,487	239,451,805	74,023,074	1,431,290	△ 72,591,784	△ 98.1
その他未収金	4,062,685	14,281,180	170,428,527	16,579,430	4,655,338	△ 11,924,092	△ 71.9
計	238,788,043	183,784,168	560,468,053	285,194,864	197,436,959	△ 87,757,905	△ 30.8

(審査資料p11参照)

② 負債・資本

負債総額は19億7,319万6千円であり、前年度と比較して3億6,529万円(15.6%)減少している。

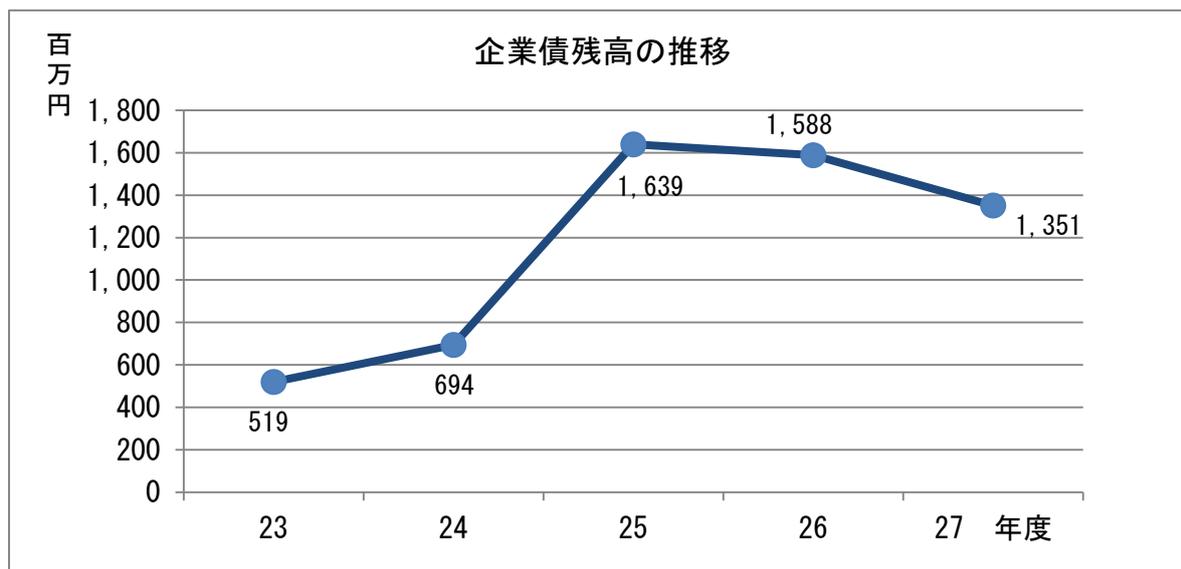
その内訳は、企業債などによる固定負債で2億3,867万2千円(15.3%)、未払費用などによる流動負債で3,153万1千円(14.4%)、長期前受金による繰延収益で9,508万7千円(17.0%)それぞれ減少している。

資本総額は13億2,359万円であり、前年度と比較して2,283万8千円(1.8%)増加している。

その内訳は、建物取得に係る剰余金で2,283万8千円(5.4%)増加している。

(審査資料p11参照)

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



(5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は6,762万6千円の資金の増加であり、前年度と比較して1億6,730万6千円減少している。これは、主に給与費の支出や医業収入、運営費補助金収入などの減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は969万円の資金の増加であり、前年度と比較して8億2,127万5千円増加している。これは、主にその他投資収入の増加やその他投資支出の減少などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、当年度は2,104万7千円の資金の減少であり、前年度と比較して9,800万1千円減少している。これは、主に企業債償還の支出やその他の財務収入などの減少によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、5,627万5千円の増加となり、資金期末残高は2億3,685万5千円となっている。

(単位:円)

項目	平成27年度		平成26年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
1 事業活動によるキャッシュ・フロー	98,562,472	△ 30,936,566	202,655,126	32,276,595	△ 167,305,815
医業収入	484,717,322	44,746,780	386,276,305	51,578,963	91,608,834
材料等仕入支出	△ 31,973,812	△ 10,475,324	△ 25,393,226	△ 17,496,610	440,700
給与費支出	△ 514,132,569	△ 51,899,778	△ 561,256,493	△ 56,660,247	51,884,393
委託費支出	△ 52,404,475	△ 4,781,090	△ 45,435,965	△ 7,428,488	△ 4,321,112
設備関係費支出	△ 32,331,328	△ 13,186,686	△ 41,600,151	△ 8,518,287	4,600,424
運営費補助金収入	217,104,000	33,227,000	380,000,000	70,000,000	△ 199,669,000
利息及び配当金受取	750	0	750	0	0

(次頁へ続く)

(前頁からの続き)

項目	平成27年度		平成26年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
利息支払額	△ 23,593,061	0	△ 24,042,393	0	449,332
その他の収入	176,182,825	8,705,113	290,509,899	7,655,455	△ 113,277,416
その他の支出	△ 125,007,180	△ 37,272,581	△ 156,403,600	△ 6,854,191	978,030
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	9,696,790	0	△ 810,784,752	△ 793,630	821,275,172
固定資産取得費	0	0	△ 9,696,790	0	9,696,790
施設整備補助金等収入	0	0	0	0	0
貸付による支出	0	0	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0	0	0
その他投資支出	△ 680,400	0	△ 864,479,300	△ 793,630	864,592,530
その他投資収入	10,377,190	0	63,391,338	0	△ 53,014,148
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,047,387	0	76,953,996	0	△ 98,001,383
企業債の発行による収入	0	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 52,108,387	0	△ 50,925,004	0	△ 1,183,383
その他の財務支出	0	0	0	0	0
その他の財務収入	31,061,000	0	127,879,000	0	△ 96,818,000
現金及び現金同等物の増加(△減少)額(1+2+3)	87,211,875	△ 30,936,566	△ 531,175,630	31,482,965	555,967,974
現金及び現金同等物の期首残高	148,947,135	31,632,965	680,122,765	150,000	△ 499,692,665
現金及び現金同等物の期末残高	236,159,010	696,399	148,947,135	31,632,965	56,275,309

※ このキャッシュ・フロー計算書は、直接法(主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法)により作成されている。

(6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容について明示しているものである。

資本金において、自己資本金の当年度末残高は8億7,646万7千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は22億5,925万9千円、利益剰余金の当年度末残高は18億1,213万5千円のマイナスであり、資本合計は13億2,359万円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	2,236,421,080	△ 1,812,135,330	1,300,752,831
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	876,467,081	2,236,421,080	△ 1,812,135,330	1,300,752,831
当年度変動額	0	22,837,550	0	22,837,550
当年度末残高	876,467,081	2,259,258,630	△ 1,812,135,330	1,323,590,381

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、資本金において掲載していた「借入資本金」は負債計上となったため、資本金の区分から除外している。

(7) 分析比率

分析比率として挙げられる構成比率、財務比率及び収益率は、次のとおりである。

① 構成比率

構成比率は、貸借対照表における構成部分の全体に対する関係を表すものであり、その代表的な指標である「自己資本構成比率」については、当年度は54.3%であり、前年度と比較して3.2ポイント上昇している。これは、総資本が3億4,245万2千円減少し、自己資本も7,225万円減少していることによるものである。

最近5年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

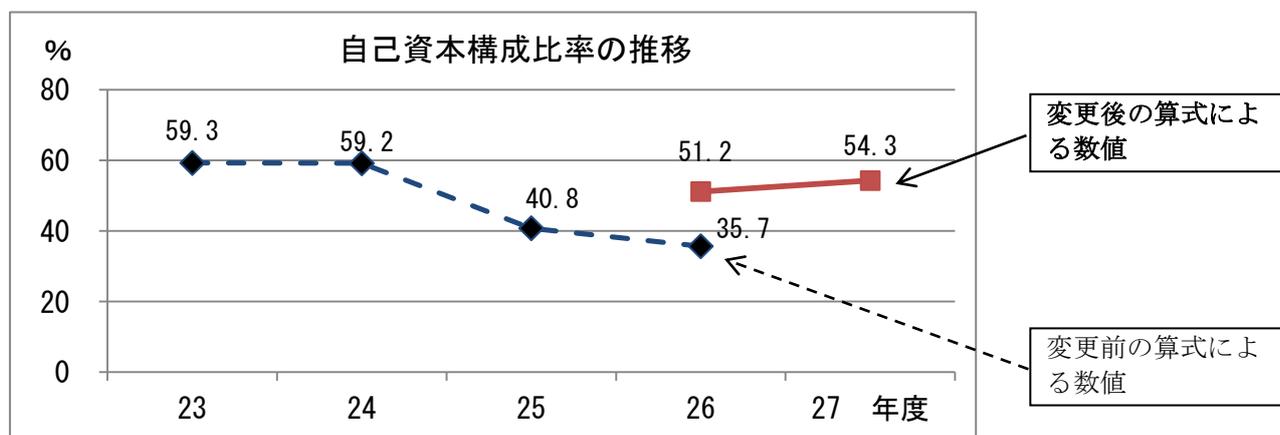
(単位:%)

比率名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
自己資本構成比率	(59.3)	(59.2)	(40.8)	(35.7)	—	(自己資本金+剰余金)／総資本×100
	—	—	—	51.1	54.3	(自己資本金+剰余金+繰延収益)／総資本×100

※平成26年度の会計基準の見直しにより、算式の変更があったため、上段に変更前の数値を、下段に変更後の数値を記載している。

※上段の26年度と25年度以前は、勘定科目の構成内容が変更されたため、一律に比較することはできない。

※上表下段の自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)との関係を表し、企業の長期健全性の良否を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性も高いとされている。



(審査資料p11,12参照)

② 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債・資本との相互関係を表すものであり、その代表的な指標である「流動比率」については、当年度は232.4%であり、前年度と比較して18.3ポイント上昇している。これは、流動資産が3,317万6千円、流動負債が3,153万1千円それぞれ減少しており、流動資産の減少率を流動負債の減少率が上回っていることによるものである。

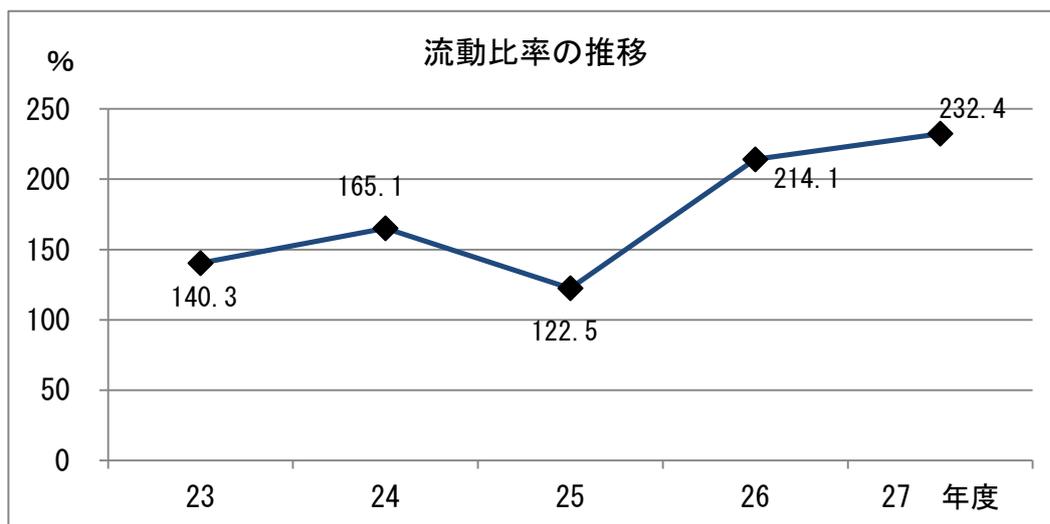
最近5年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
流動比率	140.3	165.1	122.5	214.1	232.4	流動資産／流動負債×100

※平成26年度の会計基準の見直しにより、勘定科目の構成内容が変更されたため、26年度以降と25年度以前は、一律に比較することはできない。

※ 流動比率は1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との比較で、流動資産と流動負債の関係から財務の安全性等を測り、短期流動性の良否を示すもので、比率が高いほど流動性は大きい。



③ 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものであり、その代表的な指標である「医業利益対医業収益比率」については、当年度は 45.9%のマイナスであり、前年度と比較して46.0ポイント上昇している。これは、医業損失が1億9,723万7千円減少し、医業収益が1億69万7千円増加していることによるものである。

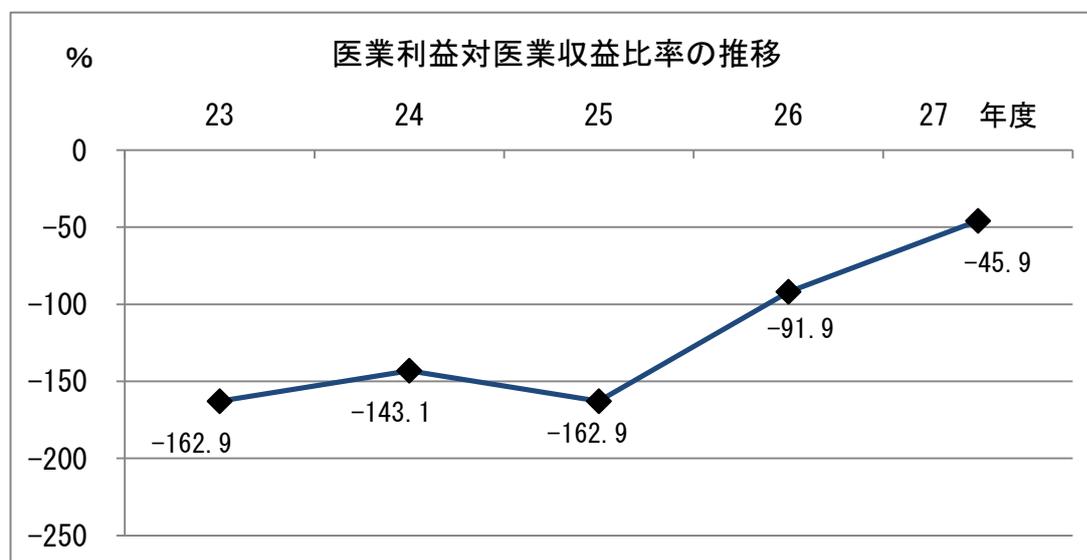
最近5年間の医業利益対医業収益比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	算式
医業利益対医業収益比率	△ 162.9	△ 143.1	△ 162.9	△ 91.9	△ 45.9	営業利益(営業収益-営業費用)/営業収益×100

※ 医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の割合を示し、数値が高いほど良好である。

(審査資料p9,12参照)



(8) むすび

以上が、平成27年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、中丹地域医療再生計画に基づき、平成26年4月に舞鶴赤十字病院の隣接地に移転した新病院で、市内の公的病院や医療・福祉関係機関との連携の下、100床の療養病床に特化した慢性期医療を担う病院として、病床利用率のアップや人件費等の経費節減に積極的に取り組まれている。

また、併せて、旧市民病院の南棟1,295㎡及び東棟500㎡を舞鶴市に無償譲渡されるなど、既存施設の処理を進められている。

当年度の状況は、入院患者数は32,695人で前年度に比べ4,564人、16.2%の増加となり、病床利用率は89.7%で前年度の80.2%に対して9.5ポイント上昇している。

また、外来患者数(加佐診療所を含む。)は6,705人で前年度に比べ259人、4.0%の増加となっている。

経営収支については、医業収益は6億2,976万9千円で前年度に比べ1億69万7千円、19.0%の増加となり、そのうち入院収益は5億6,777万9千円で前年度に比べ1億547万1千円、22.8%の増加、外来収益(加佐診療所を含む。)は4,580万4千円で前年度に比べ619万7千円、11.9%の減少となっている。医業費用は9億1,893万1千円で前年度に比べ9,653万9千円、9.5%の減少となっている。

その結果、医業収益と医業費用の差である医業損益は、2億8,916万2千円の損失となったが、前年度の損失4億8,639万9千円と比べると、損失額は1億9,723万7千円、40.6%の減少となっている。

総収益及び総費用は、いずれも9億6,107万5千円で前年度の10億6,172万7千円と比べると、1億65万2千円の減少となっているが、これは、医業費用で給与費などが、医業外収益で他会計補助金などが減少したことによるものであり、純利益は0円である。

なお、一般会計から病院事業会計(加佐診療所を除く。)への収益的収支に係る補助金については、1億7,512万円で前年度の4億1,850万6千円に比べると、2億4,338万6千円、58.2%減少しているが、これは、病床利用率の向上や経費の節減等に積極的に取り組まれたことによるものであり、今後とも、病床利用率をさらに高めて収入の確保を図られるとともに、経費節減の徹底にも取り組み、一般会計からの財政支援の縮減に努められたい。

また、未処理欠損金の解消に向けた取組と併せ、旧市民病院の資産処理についても、舞鶴市等との協議を進め、将来に渡って病院事業の健全経営の継続に一層の努力を望むものである。